

機関番号：14302

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2011

課題番号：21530522

研究課題名(和文) NIMBYをめぐる環境紛争と合意形成の多元性に関する比較社会学的研究

研究課題名(英文) Comparison sociological study on environmental dispute and agreement formation around NIMBY

## 研究代表者

土屋 雄一郎 (TSUCHIYA Yuichiro)

京都教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：70434909

## 研究成果の概要(和文)：

「リスク社会」という時代診断のなかで、NIMBY (Not-In-My-Backyard) を争点とする環境紛争をめぐる迷惑と必要の必然性にいかに対処するのか。ノイズを排除し徹底的に合理的なコミュニケーションをとったり、ローカルなポリティクスのなかで住民運動を動員し反対政治を組織したりすることによって問題解決の突破口を見出そうとするのではなく、それぞれの地域における意思決定のプロセスや構造的な制約を明らかにすることによって、多元的で生活世界の存在根拠を基点にした合意形成の可能性を提示した。

## 研究成果の概要(英文)：

In an environmental sociological study, it seems plausible that if a place can be arranged where various stakeholders with different points of view can come together and hold a constructive discussion, it might be possible to resolve a conflict concerned with risk taking.

Indeed, procedures that guarantee rational conversations have been refined within democratic social systems as demonstrated by the progress made in environmental disputes in many areas.

However, this study clarified why the cooperative relationship between each individual region and society as a whole will deteriorate. If the voice of the people opposing the facility was suppressed through the process, the procedure can hardly be considered a practical method of solving the conflict.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：NIMBY, 環境紛争, 合意形成, 廃棄物問題, 環境社会学

## 1. 研究開始当初の背景

20世紀が富の生産と分配に社会的問題の集

中した時代であったとするなら、21世紀は、リスクからの回避の仕組みがいかに地域や社

会階層に配置されるかが問題となる社会だといえる。原子力発電所、基地、廃棄物処分場など、社会的必要性は認めつつも、当事者にとっては迷惑と感ぜられる公共財に起因する環境紛争の深刻化は、この問題のもっとも典型的な現れの一つである。

廃棄物問題をめぐっては、問題解決をはかる合意形成の場において、「環境」をめぐる支配と抵抗に関わるレジティマシーの獲得競争が続けられるなかで、公論形成の場という手続きがある程度まで活性化しながらも、それが結果にかかわる最終的な判断と十分にリンクしていない。また、環境リスクへの認識の高まりとともに、わたしたちは、これまで以上に不透明なリスクの配分にかかわる問題に対し自分自身で納得のいく実践を選択したいと考えるようになるだろう。一方で市民社会やコミュニティの活力を積極的に統治に利用しようとする関心を惹き起こしながら、他方では周辺化されつつある地域に環境負財を再配分しようとする動きが強化されつつあるなかで施設の「必要性」が再編されようとしている。

合意形成における手続きへの関心が上昇するかたわらで、その結果に関する認識が低下するような事態が進んでいるように思われるからこそ、「どこかで誰かが引き受けなければならない」という空間的制約と「必ずしも因果関係を直接的に論証できないような関係」に対処せざるをえない時間的制約に典型的に現れるような脱近代的な性格をいかに照射させるのか、環境社会学の立場からNIMBY問題を正面からとりあげ、「合意形成論」に新たな地平を開くことは、社会的要請のもとにあるといえる。それはまた、リスクの回避の仕組みがいかに地域や社会階層に配置されるかをめぐり生じる正当性／正統性の根拠を問う点において、社会学が現在直面している公共性の問題に迫ることでもある。

## 2. 研究の目的

ある特定の地域で「環境」に関わる合意形成を図ろうとするとき、そこでなされた意思決定はどのようなかたちで正当化／正統化されるのか。そこでは、誰が意思決定の枠組みや原案をつくるのが望ましいと考えられ、その意思決定が特定の地域社会の合意として正統性を獲得するためには、どのようなプロセスを経る必要があるのか。そしてまた、合意に達した意思決定の正当性はいかに保証されるべきか、一連のプロセスのなかで、そこに長く住んでいるという働きかけやそこに住み続けたいという思い、土地に対する精神的なこだわりといった生活環境の特質にかかわる点がどの程度まで顧慮されるか。

本研究の目的は、こうした課題に対し、環

境にかかわる従来の社会理論における理論的、実証的な諸研究が用意してきた答えに各地での詳細なフィールドワークによって得られた知見を照射させる。そのうえで、手続きにおいては「透明」だが、結果において生活世界の存在根拠をNIMBYと断罪するような合意形成ではなく、リスクの配分をめぐって「間接的な因果関係を引き受けざるをえない」誰か、あるいはどこかを想定する点において「不透明」でありながら、生活世界の存在根拠を基点にこれを承認する合意形成の方向を示すことにある。

## 3. 研究の方法

本研究では、「迷惑施設」と称される廃棄物処分場の立地やストック公害に関する紛争を対象に、廃棄物問題を環境リスクの配分に関わって争点化されるNIMBYへの社会的承認を問題として位置づけ主題化する。

環境社会学における合意形成論の研究史を整理するとともに、組織論や政治学にまで視野を広げ、NIMBYを主題とした研究のレビューをおこない論点を抽出した。

一方、迷惑施設の立地をめぐって現実生起している環境紛争の現場を合意形成の局面から説明するため、長野県内各地（安曇野市、大町市、長野市、上田市、佐久市、伊那市など）、石川県（輪島市）、岡山県（津山市）等の地域において丹念なフィールドワークによる調査を実施した。

## 4. 研究成果

### (1) 理論的フレームワークの提示

環境社会学における合意形成論の研究史を整理しながら、合意形成を大きく、①合理的手続き主導型、②共同体規範主導型、③公的機関主導型、④生活世界の存在根拠に連動する合意、の4つに分類したうえで、より汎用性の高い合意形成論を展開するため、社会的意思決定に関わる研究レビューをおこない、文献リストの整理、紛争事例とその実証的研究に関するデータベース化の準備を進めた。とくに社会科学、人文的な研究を重視し、そこでの論理を分析することに留意しながら、廃棄物問題に関わる空間的、時間的制約をこれらの諸研究の成果に照射しながら、地域の合意を人びとの日常生活の総体の中で通時的に捉えるための論点を析出した。それは、人間の社会文化的生活に固有なコミュニケーション的行為に際し了解を可能とするコンテクストを形成しようとするなかで、日常実践のなかに近代の合理性概念の資源を再発見し、そのものの組み替えを図る実践に問題解決の創造性を見出そうとする試みである。

(2) フィールドワークによる知見の提示

NIMBY を主題とするような環境紛争をめぐっては、賛成・反対それぞれを正当化／正統化する根拠はなにかが問われなければならない。また現実的には、その合意形成をめぐってさまざまな場が設定され、さまざまな方法が試みられているが、それらがうまくいくとすれば、それはどのようにして可能であったのか、またうまくいかないとすればどのような理由からか、それぞれの紛争場面における合意形成過程の分析を通してあきらかにしていく必要に迫られている。

本研究では、廃棄物処理施設に関わる問題に向き合わざるを得なくなった地域社会の現実に焦点をあて、それが「迷惑」だと感じとられ認識される領域を画しているような相互関係に着目し、合意形成を図る地域の巧みな戦術と直面する困難について論じながら、参加型民主主義における公益性とはなにか、公益性と私権との関係とその折り合いのつけ方、また、環境リスクの負担を世代間の視点からいかに考慮すべきかなど、これらの関係における正当性／正統性の根拠はなにかをフィールドワークの知見にもとづき検討した。

石川県輪島市では、県内最大規模となる民間の産業廃棄物処理施設の誘致を決めた集落の選択を例に、みずからの立場や主張の正当性を「環境」という課題を求めて競われる環境紛争の射程が、＜大量生産－大量廃棄型社会＞の内部の人びとの日常意識と無限幻想を支えてきた構造の存立を問う点にまで及んでいることを析出した。

また、長野県内（主として、安曇野市や大町市）でのフィールドワークでは、場の公開性や運営の民主性、討論の対象となるデータの科学性を保証し、「手続き的公正」と「配分的公正」に縁取られた議論の帰結を頑なに拒む住民の言い分に寄り添いながら、行政や住民運動が廃棄物問題の解決のために作り上げてきた規範が、逆に処理施設の立地圧力を高め個別の地域と全体社会との連帯を困難にしている実相を明らかにした。

さらに、廃棄物処理施設の立地が困難を極めるなかで、新たな問題解決の手法として注目される「公募型」合意形成や「逆オークション型」合意形成の可能性と問題を環境的正義の観点から検討した（岡山県津山市）。

そのうえで、①環境に関わる社会的決定の仕組みは、「協議会」あるいは「検討委員会」方式が一般であるが、リスクの管理主体としての責任や、地域の時間的、空間的蓄積を反映することができず構造的な問題があることを明らかにし、②NIMBY という考え方や態度が問いかける生活世界の実相から、現在、政治の場面においても、研究の場においても疑問の余地なしの地位を得ている合理的な

手続き主導による問題解決に対する「確信」を捉え返し、環境社会学研究の領域において論じられてきた公論形成を合理的な手続きを踏むことで達成する必要があるという主張が、その一方で合意形成のあり方を一元化し、規範化してきたことを対象化した。

(3) 研究成果を踏まえた今後の展望

(1)および(2)の研究成果をふまえ、東日本大震災により放射性物質に汚染された廃棄物処理の社会的受容に関する問題（災害廃棄物の広域処理）を対象に、環境リスク（負財）の配分と社会安全（「無事」であること）との「共生の再構築」を図る新たな連帯の形式としての合意形成のあり方とその理論的枠組みについて検討を進める。とくに、「災害の受容」と「放射性物質の受容」という 이슈が環境リスクの配分に関わる社会的意思決定に対しどのようなインパクトをもたらしているのかを具体的なフィールドの現場から明らかにしていきたい。

時期区分	研究計画の方向性
第Ⅰフェーズ	①環境リスクの配分に関わる社会的意思決定モデルの意味構造を理論的に析出する。 ②震災がれきの広域処理を対象に、環境リスクの社会的受容に関する地域情報を収集し、データベース化を図る。
第Ⅱフェーズ	I・②を継続的に実施するとともに、特徴的な地域で関係者への聞き取り調査を実施する。
第Ⅲフェーズ	I・Ⅱ期の研究成果を踏まえ、人間の判断にかかわる知識の4分類を援用しながら、フォーキャストイングに変えてバックキャストイングの発想に転換する理論的枠組みについて検討する。

なお、本研究の成果については、引き続き、学会発表や『環境社会学研究』、『社会学評論』といった学術雑誌への論文の投稿を通じ社会に発信していく。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

①土屋雄一郎、「廃棄物処理施設の立地をめぐる「必要」と「迷惑」－「公募型」合意形成にみる連帯の隘路－」、『環境社会学研究』, 査読あり, 第17号, 2011, pp81-95.

②土屋雄一郎、「環境紛争における合意形成の問題構造－環境社会学の視点より－」,

財団法人体質研究会『放射線リスク検討会』, 査読なし, 2010, pp21-36.

[学会発表] (計2件)

- ① TSUCHIYA Yuichiro, “*How the Community Consensus Made on the NIMBY Facilities in Japan*”, The Roles of Local Knowledge in Globalized Context, 2010. 11. 23, Kyoto
- ② 土屋雄一郎, 「環境紛争における合意形成の問題構造－環境社会学の視点より－」放射線リスク検討会, 2010. 02. 22, 京都.

[図書] (計3件)

- ① 土屋雄一郎, 「廃棄物問題」, 舩橋晴俊編『環境社会学』, 弘文堂, 2010, pp58-74.
- ② 土屋雄一郎, 「廃棄物処分場の立地をめぐる地域紛争と合意形成－環境社会学の視点から」, 東京大学 COE・世界を先導する原子力教育研究イニシアチブ, 『科学技術と社会安全を考える市民講座』, 2010, pp99-105.
- ③ 土屋雄一郎, 「共有地の悲劇と社会的ジレンマ」, 鳥越皓之・帯谷博明編『よくわかる環境社会学』, 2009, pp88-91.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

土屋 雄一郎 (TSUCHIYA Yuichiro)  
京都教育大学・教育学部・准教授  
研究者番号：70434909

### (2) 研究分担者